



市議会だより

きたあきた



No. 33

平成24年11月1日発行

9月定例会

- 本定例会の審議 2
- 一般質問 3～7
- 常任委員会の審査報告 8～9
- 委員会所管事務調査報告 10～11
- 請願・陳情・人事案件 12
決算特別委員会設置

楽しく遊んで絆を深める
地域の宝は未来の希望
～市立あいかわ保育園 2歳児～

合川小学校建設予定地 土地購入26,416㎡ 5,283万2千円



が土地購入の範囲

平成24年北秋田市議会9月定例会は、9月10日(月)から9月20日(木)までの11日間の会期で行われました。
今定例会では、条例案4件、予算案3件、陳情5件、決算認定24件など43件の議案が提案されました。
決算認定については、継続審査として、決算特別委員会に審査が付託され、そのほかの議案は原案のとおり可決されました。

一般会計に 5億18万9千円追加

平成24年度一般会計補正予算案は、歳入歳出の総額にそれぞれ5億18万9千円を加え、204億5660万6千円とするものです。

歳出の主なものは、ポリオ不活化ワクチン切替事業553万8千円、青年就農給付事業450万円、森林整備地域活動支援交付金事業1514万円、バター餅ブランド育成事業84万円、大館能代空港運賃助成事業600万円、道路維持事業2531万円、河川維持事業2301万4千円、統合合川小学校建設事業5283万2千円、農業施設災害復旧事業3043万9千円、林業施設災害復旧事業1350万円、公共土木施設災害復旧事業4210万円、財政調整基金積立金2億905万7千円などを計上しています。
統合合川小学校建設予定地の土地購入予算について、議員からは「10アール当

たりの単価が200万円を超えており、実勢価格に比べると高いのでは」と質問。「平成21・22年の村づくり交付金事業やその前の農業集落排水事業の関係でも、1㎡当り2千円として購入している経緯があるため」との答弁がありました。

市税条例の一部を 改正する条例の制定

平成26年度から平成35年度までの個人市民税について、議員からは「均等割の標準税率3千円に500円を加算するものであるが、具体的にその500円は何に使われるのか」と質問。「主に東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律の施行に伴い、条例の規定を整備するもので、防災や減災について、例えば自主防災組織の強化や災害備蓄品の整備、ケア対策など課題の解決に向けて検討していく」との答弁がありました。

一般質問

活かそう市民の声 市政を問う

一般質問は、9月12日・13日に行われ、8名の議員が市長に対して、中心市街地活性化、中央公民館建替え、廃校舎の活用、未婚対策、不妊治療助成など様々な問題についてたどりました。

※掲載文は、質問者の執筆による原稿を掲載しております。



各議員の質問に答弁する津谷市長

活性化まざるもの



松尾 秀一 議員（新創会）

し、効果的な運営、利活用すべき。また、借地である公的施設の敷地の取得や不必要な土地の売却などこれまでもやってきているが、更に推し進めるべきと思うが。

活用と施設敷地の取得を積極的に進めていく。



空き店舗が目立つアーケード街

問 中心市街地活性化は計画をしっかりと立ててやるべきだが空き地、空き店舗が目立ち淋しい。アーケードなど差し迫っているものや、やれるものをまずやるべき。また、活性化の意味でも病院跡地を決める時期と思うが。

答 「住む、歩く、訪れたくなるまち」として活性化に取り組んでいる。アーケードは必要、早期に方向性を出したい。病院跡地は整備手法やスケジュールなど年内には示したい。

問 市所有の施設の管理について、解体、無償提供、売却、指定管理、直接管理など区分

問 台湾訪問の内容と成果は。

答 航空会社3社を訪問。当市の具体的な魅力や内陸線を利用した観光ルート、仙北市との観光連携のPR等。紅葉時期に秋田空港へのチャーター運航を2社が具体化しており、内陸線や森吉山も組み込まれる見込みである。

問 県や関係機関の支援が前提のことだが、ヒグマの生態や飼育管

理、今後のエサ代、施設についてなど大丈夫か。

答 施設のにも飼育体制的にも現在のままで受け入れは無理、県や関係機関と連携しながら一定の支援と課題がクリアされれば可能と認識している。

今後、県とは阿仁クマ牧場の位置付けを含めた具体的な協議を行っていききたい。

議員：クマ受け入れ大丈夫か
市長：支援と課題のクリア必要

中央公民館の建替えは



長崎 克彦 議員 (清和会)

件数は減少している。状況をしつかり把握し双方の保護者、学校と連携し解決に向けていく。根絶は難しいが努力していきたい。尚、いじめは、小中で34件そのうち30件は解決しております。不登校は12名います。

中央公民館は築30年、駐車場の確保、エレベーターの設置も課題となっております。婦団連から建替えの要望書も出ています。当局の構想と考えは。



建替え要望がある中央公民館

問 木質材を原料としてエタノールを製造するための5年間の実証結果と今後の見通しは。
答 実証そのものは成功した。ただし事業化するには、コスト面、需要の確保などの課題が多く量産化は現状では難しい。建物は、更地にして返還することとなっている。

問 大津市でいじめが発生し中学生が自殺したことで、教育現場へ警察が強制捜査に入り大きな社会問題となっています。当市のいじめ、不登校の現状とその対応策は。
答 当市では、アンケートを実施しており、

議員：来期への考えは 市長：遠くない時期に

問 市長は公約をどう検証し、市政運営に取組んでいるか。また、公約の達成状況と来期への考えについて。

答 市民病院は、全病棟が稼働すること、そのための医師の増員が課題、そのことについて赤字補填も変わっていく。

中央病院跡地利用については、各種団体等の要望を踏まえ、中心市街地としての機能が発揮できるよう市内で検討中であり、年内にその方向性を示したい。

2期目の考えは、前向きに捉えながら、遠くない時期に意思表示したいと考えている。

コンビニ交付導入の考えは



武田 浩人 議員 (公明党)

な情報を得るためにセミナー等に職員を参加させ、住民や自治体にとどのようなメリットがあるのか、導入費用はどのくらいか、などについて研究していきたいと思えます。

議員：今後の防災行政の考えは 市長：提案された内容を研究する

問 行財政改革の一環として、住民サービスの向上と窓口業務負担の軽減などのコスト削減への取り組みとして「コンビニでの各種証明書等の交付サービス」の導入についての考えを伺います。

答 現在はセブンイレブンのみで交付サービスが可能となっております。来春からは更に複数の大手コンビニチエーンもこの事業に参加するとの情報がありますので、これにより全都道府県でコンビニ交付サービスが可能となります。

今後、コンビニ交付サービスについて様々な

問 防災行政無線に「地域コミュニティ無線放送システム」を導入し、その接続利用により「防災ラジオ」等による情報発信サービスを行うことについて伺います。

答 地域コミュニティ無線は九州総合通信局が平成20年度から始めていますが、東北通信局では現在コミュニティ無線用の周波数の割り当てはしていないとのことですので、現時点での活用は難しいと思います。しかしながら、県内の他自治体で活用しているコミュニティFM放送を利用した「防災ラジオ」等による情報発信については、大変関心を持って

おります。

ご提案の方法は市全体をカバーするデジタル防災無線を整備する方法と比較すると、相当安価に施設整備が可能なので、安心安全の街づくりにおける防災情報発信の有効手段のひとつとして、研究していきたいと思えます。



防災ラジオ等による情報提供を

廃校舎の利活用は



大森 光信 議員 (きらり)

問 未来を担う子どもたちが、自らの言葉で市長等と議論することにより、議会制民主主義への理解を深めながら地方自治の仕組みについて学習する機会が必要であるが、市政に対し意見を述べる場として「北秋田子ども議会」を開催できないか。

答 子ども達に対し、議会の仕組みや在り方について、理解を深め、身近な政治に対する興味や関心を持たせる良い機会と捉えている。

問 現在使用していない校舎を雇用の創出、地域活性化に繋げるために利用者を公募するべきと考えるがどうか。

答 地域の中心的な存在であった学校の地位を引き継ぐ施設として再出発を考えているが、地域での利活用が難しい、行政としても利活用の予定がないという場合には、公募も選択肢として検討したい。応募内容によつては、農業、福祉施設としての利用も考えられ、地



利活用が待たれる合川南小の校舎

域振興が期待できる。

議員：子ども議会の開催を

市長：良い機会、実現したい

問 競技だけではなく、健康づくりや子どもたちのスポーツ活動の充実、地域活性化、施設の整備等を目指した計画の策定が必要ではないか。経済効果が期待できる大会や合宿の誘致が必要ではないか。

答 スポーツ計画については、県の計画を参考にしながら策定の方で考えたい。体育施設のより良い整備に努め、人的サービスの徹底を図り、様々な団体

の合宿や種々誘致の方策を考えていく。

問 現在、自主防災組織の組織化は全世帯に對しどれくらい進んでいるか、また人口比は。

答 9月1日現在で23組織2362世帯5550人となっており、組織率は世帯比で16・3%人口比で15・3%となっている。組織化率が低く確実に組織化が進むよう地域へ働きかけたい。

未婚対策に世話人制度



関口 正則 議員 (みどりの風)

問 死亡牛一時保管施設を設置し、処理業者に委託して持続的に適正処理できるようにするべきではないか。

答 一時保管施設の必要性には賛同するが事業実施主体並びに設置後の管理運営については受益者側で対応いた

ンターから認定された8名の結婚支援ボランティアの活動を推進している。ご提案の「お見合い世話人制度」については、大変興味がある。その可能性を

探っていきます。若者交流機会と出会いの場の創出については、今後も引き続き実施し、更には商店街の活性化に繋がる取組みをした

議員：保護センター誘致は

市長：課題解決が受入れ条件

問 鹿角八幡平クマ牧場の熊27頭受入れに当たっては施設の改修・拡張や受入れ後のランニングコストが伴う。阿仁クマ牧場の経営を圧迫しないよう、県の保護センターとして誘致できないか。

答 多くの課題解決が必須。今後、県と協議の中で参考にした

間をいただきたい。

問 新エネルギーの開発で地域振興を。

答 新エネルギーの高まり一部民間企業等も関心を示している。市民の意見も伺いビジョンを検討したい。



受入れ表明した熊牧場

問 死亡牛一時保管施設を設置し、処理業者に委託して持続的に適正処理できるようにするべきではないか。

答 一時保管施設の必要性には賛同するが事業実施主体並びに設置後の管理運営については受益者側で対応いた

問 死亡牛一時保管施設を設置し、処理業者に委託して持続的に適正処理できるようにするべきではないか。

答 一時保管施設の必要性には賛同するが事業実施主体並びに設置後の管理運営については受益者側で対応いた

問 死亡牛一時保管施設を設置し、処理業者に委託して持続的に適正処理できるようにするべきではないか。

答 一時保管施設の必要性には賛同するが事業実施主体並びに設置後の管理運営については受益者側で対応いた

住民に奉仕する市役所に



板垣 淳 議員(共産党議員団)

議員は減らしながら自分の横にいる人、つまり副市長だけは1人から2人に増やした。道理がない。これからも職員を減らすというのであれば、その前にまず自ら副市長を1人制に戻すべきだ。



職員適正化計画を策定した市役所

問 市が策定した「職員適正化計画」について質問する。市役所は、市民に奉仕できる体制が整ってはじめて「適正」と言える。ところがこの計画は、金がないから職員を減らすということを書いたものであり、適正化計画ならぬ縮小化計画。人を減らせばサービスは低下する。そういう市役所に希望を持つことはできない。必要な所には十分に人を配置し、市の活性化につながる計画にしないおすべきでは。

答 サービス低下を招かないよう取り組む。市長はこれまで職

議員：保護者にメッセージを 市長：すぐに発信できる

問 大津市のいじめ、自殺事件を受けて、保護者から「北秋田市の教育委員会や学校は適切に対応してくれるだろうか」「大津市のように隠ぺいしたりしないだろうか」との声が上がっている。この声にこたえて、市教委は全力で取り組む、隠ぺいはしないという安心メッセージを発信したらどうか。

答 学校のおたよりを利用してすぐにメッセージを発信する。

問 市教委は、ほとんどの学校でいまはいじめがないと報告した。尾木ママは「うちはいじめがありませんと発表するような教育委員会があったとしたら、それは把握してないか隠しているかだ」と語っていたが…。

答 これからも教委と学校が深い連携をとって対策を講じて行く。

不妊治療に助成制度を



久留嶋 範子 議員(共産党議員団)

問 現在、7組から10組に1個の夫婦が不妊といわれており、治療の費用や心理的な面で悩んでいる方が多くいます。県でも単独事業として平成24年度から上限を1回あたり20万円、回数も年間3回までに拡充しています。特定不妊治療、不育症治療費用の助成に対する考え方について伺います。

答 少子化対策の強化となる市独自の助成制度が必要と考えており、不妊検査や人工授精などの一般不妊治療や不育症治療についても、特定不妊治療の上乗せ助成と併せて、効果的な対策を現在、前向きに検討しています。

問 自然エネルギーのまちづくりについて。

答 来月完成予定の米内沢小学校の校舎に太陽光発電システムを導入し、今年中に一部の避難所などにソーラーLED街路灯を設置します。太陽光以外の再生可能エネルギーの導入についても様々な制度を活用しながら、積極的に検討していきたい。

議員：空き校舎の利活用は 市長：公募も選択肢として



来春廃校の浦田小学校

職員の年齢偏在を解消

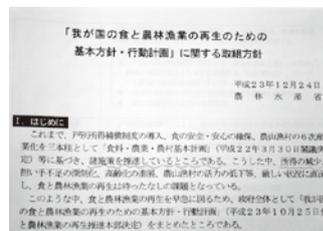


福岡 由巳 議員(共産党議員団)

落的に164あり、プラン作成されるよう一生懸命頑張ります。

問 北秋田市の基幹産業である農業を真に発展させるには、行政が中心となり、現在ある二つのJAと三者で議論を進め、農業再生の展望を見出すこと。そのため担当課の人事配置は専門家で固めるべきと考えるがその決意はありますか。

答 JAとは、今後さらに連携していきたい。そして、専門職員は不足なので厚みを持たせよう検討します。



農水省の取組方針表紙

問 農水省は人・農地プランの策定には「徹底した話し合いを通じて」対象地域すべての策定を目指すとしている。到達点と今後の計画はどうなっていますか。

答 これまで市内の対象集落の代表説明会を1回、個別集落説明会を4回開催、今後、希望する集落から順次開催したいと考えます。

問 プラン策定は25年度まで。現時点では非常に遅れているのではないか。農地集積や6次産業化などは市の方針が見えない。早めるべきではないですか。

答 予定としては、集

議員…人事配置は専門家で固めよ 市長…専門職員に厚みを持たせたい

問 保育士正職員は非常に不足している。当局は上位法を無視して「職員定員適正化計画」で配置するのは誤りでないか。その計画でさえ「職種別年齢構成の平準化」とか「将来的には職員不在階層の出現も予想される」と記載しているように、大量の保育士正職員を採用しなければならないのではないか。

答 職員の年齢の偏在化はある。解消するために、今後の定員適正化を図りたいと思っています。

問 非常勤職員の待遇改善は急ぐべきだが、なぜなされないのか。

答 最低賃金の改定を反映させたものを第一段階とし、その後、経験年数などを反映したものを考えています。

全国植樹祭

植樹木の適正管理を要望

北秋田市森林・林業・林産業活性化議員連盟

北秋田市・森林・林業・林産業活性化議員連盟(佐藤吉次郎会長)は、市の森林、林業、林産業の活性化の実現に向けて活動することを目指す。

第59回全国植樹祭は、平成20年に県立北欧の杜を会場に開催され、天皇皇后両陛下がお手播き・お手植えされたほか、全国から約1万2000人の参加者が公園内に樹木を植樹し、地域緑化の推進等を

全国に向けて発信しました。

同連盟では、6月29日に県立北欧の杜で、実施した研修会において、全国植樹祭で植樹された樹木の整備状況と生育状況について、管理者から説明を受け、併せて現地を確認しました。

天皇皇后両陛下がお手播き・お手植えされた樹木は、県から指定管理者として指定を受けた業者により適正に管理されておりましたが、一般参加者等が植樹した樹木は放置されて雑草が繁殖し、樹木の生育に支障を来している状況がありました。

この状況を踏まえ、臨時総会を9月10日に開催し、樹木の適正管理を県に要望することを全会一致で可決。同12日には、北秋田地域振興局において、佐藤会長から長谷部勝北秋田地域振興局長に樹木の適正管理を求める要望書を手渡しました。

長谷部局長は「現地の状況を確認した。近々、下刈り等の対応をしたいと思います」と述べました。



佐藤会長より長谷部局長に要望書を提出

総務財政

財政調整基金

33億360万9千円

当委員会に付託された案件は、条例案2件、予算案2件、単行議案1件、陳情3件でした。

北秋田市市税条例の一部を改正する条例の制定については、個人市民税の均等割が500円加算されることにより年760万円の増収が見込まれる。しかし、あくまでも一般財源なので

明記するわけにはいかないが、国の制度設計の考え方としては、東日本大震災を契機として地方自治体自らが防災減災事業の財源を確保するのが望ましいとの考え方があり、それを想定しながらの予算編成になっていくとの説明があり、全会一致で原案のとおり可決しました。

平成24年度一般会計補正予算所管分については、平成23年度の決算で実質収支剰余金が4億1811万3千円で、その内2分の1相当額を地方財政法第7条に基づき財政調整基金に積み立てると、財政調整基金の残高は33億360万9千円となるとの説明があり、目指す金額はとの質問には、平成27年から地方交付税の減額がはじまるのを見据えて激変緩和措置という位置づけで財政調整基金また他の基金の取り崩しが必要と

なってくるとの今後の見通しを示しました。審査の結果、全会一致で原案のとおり可決しました。他の議案についても同様に決しております。

オスプレイの配備撤回を採択

陳情の中で、危険な米軍輸送機「オスプレイ」の配備撤回、および国内飛行訓練中止を求める意見書提出に関する陳情書については、継続審査の意見もあつたが、危険性が強く相当な騒音が

なつてくるとの今後の見通しを示しました。審査の結果、全会一致で原案のとおり可決しました。他の議案についても同様に決しております。



配備撤回を採択したオスプレイ

(委員長 黒澤芳彦)

教育民生

統合合川小学校

建設用地を買収へ

当委員会に付託された案件は、条例案1件、予算案2件、陳情1件でした。

平成24年度一般会計補正予算所管分については、統合合川小学校の土地購入費5283万2千円について、委員が土地の不成形具合によつて買収単価は異なるのか質問。当局からは、全て同一単価1㎡当たり2千円

である、との答弁でした。他に不動産鑑定についても質問があり、全ては鑑定せず、平均的な場所1か所のみ行つたとの答弁でした。

また、市民生活部関係では、合川総合窓口センターの修繕料104万8千円について、地域の要望もあり、避難所の指定にもなつていくことから男女のトイレを

一つずつ洋式化するとの説明があり、全会一致で原案のとおり可決しました。

急速充電設備 条例で規制

北秋田市火災予防条例の一部を改正する条例の制定については、急速充電設備の設置に関し、所要の規定の整備を行うものでした。

当局から急速充電設備とは、電気を動力源とする自動車等に充電を行うもので、市内にはまだ設置されてい

ないとの説明がありました。委員からは、平成24年12月1日からの施行となつているが施行日前に設置された場合や、普通充電設備の安全性は大丈夫なのか、との質問があり、当局からは、施行日前であればこれまでどおり変電設備に準じた取り扱いをする、普通充電設備については条例の規制はないとの答弁があり、全会一致で原案のとおり可決しました。

(委員長 松橋 隆)



買収が決まった合川小建設用地

健康福祉

介護保険に付帯意見 基金を適正額に

当委員会に付託された案件は、条例案2件でした。

介護保険特別会計補正予算では、大綱質疑で繰越金や基金の質問に対して「詳細は委員会です」との答弁を受けて説明がありました。

市として基金は、保険料の軽減や不足の財源として使用しており、合併時から各町の基金を引き継いで運用しています。適正額に決まりはありませんし、年々増加することは考えていませんが、3億9千万円程度積み立てが必要と考えています。市民の負担にも限界がきているので、市長会を

通して国の負担率アップの要望書を提出しております。付帯意見として「北秋田市介護保険財政調整基金については、これまで取り崩し額に対して、繰越金等による積立額が大きく、保有額が年々増加傾向にある。今後については、介護保険事業の円滑な運営を図り、併せて介護保険法における財政調整基金の趣旨を尊重したうえで、市民の負担軽減を勘案し、基金の保有額が適正となるよう検討することを強く要望する」と文

書で付しています。

ポリオ不活化 ワクチン個別接種に

一般会計補正予算所管分では、ポリオワクチンから安全な不活化ワクチンへ変更するため、集団接種から個別接種となり、医療機関へ委託するので増額となります。国が全国一律で9月から行うものです。

予算案2件は、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決しました。

(委員長 中嶋洋子)



個別方式に変更となったポリオワクチン予防接種

産業建設

青年就農交付金を予算化

当委員会に付託された案件は、予算案1件、陳情1件でした。

一般会計補正予算の農林関係の青年就農交付金450万円(3名分)については、審査の中で、関係者等の陳情を聞き、やりたい目処が立った3件が予定されている。要件を満たした方に給付されるもので上期75

万円、下期75万円の計150万円、最長5年間で、途中でやめた場合はそれまでの間農業をやった事実があれば返還を求めないとの説明がありました。

航空運賃助成を 市単独で実施

大館能代空港運賃助成(片道2500円)につい

ては、複数回使用制限や事業の評価、来てもらう方への助成、利用促進の取り組み、県への助成要望、航空会社への助成等の質疑があり、当局からは、まず搭乗率を上げたい、昨年県からの補助があり全体搭乗率が4・7%上がった。7月から実施の北秋田市の利用は一番多く2%程度貢献している。観光客の入込みは空港利用促進協議会で各旅行会社に商品造成の助成をし、県は千円レンタカーなど重複しない形で対策を講じている。県には要望していな

い。航空会社の助成は検討課題との説明がありました。7月16日豪雨災害の工事請負費は農業施設2900万円。林業施設1350万円。土木災害4110万円でした。審査の結果、全会一致で原案可決しました。陳情の道城大野地区の道路新設及び道城から上杉間のガードレール設置については、全会一致で道城から上杉間のガードレール設置を採択とする一部採択としました。

(委員長 松尾秀一)



航空運賃の助成が決まった東京便

根室市・網走市を調査

議会運営委員会

7月26日
～
7月29日

今回の所管事務調査は、議員定数を20名に削減したことに伴い、常任委員会構成の見直しを想定し、類似市議会を調査いたしました。

**全ての定例会で
予算審査特別委員会を設置**

根室市は、人口約2万8千人。議員定数は20名、常任委員会は総務（総務・総合政策・消防・会計・監査・選管）、文教厚生（市民福祉・市立病院・教委）、産業建設（水産経済・建設水道・農委）の3委員会構成しております。3月議会に市政方針のほかに教育行政方針があり、会派の代表質問は



議会運営について調査した網走市

45分、一般質問は、届出順で30分、人数制限はありませんでした。議案の審査においては、予算と決算は特別委員会を設置しており、常任委員会では条例等の議案審査であり、効率よい委員会審査となっております。

**全ての発言に通告書を提出
一問一答方式採用**

網走市は、人口3万8千人、議員定数は20名、常任委員会は総務（企画総務・教委・会計・監査・選管）、生活福祉（市民生活・福祉）、経済建設（経済・観光・水産港湾・建設・水道・農委）の3委員会でありました。こちらも教育行政方針があり、大綱質疑のほか討論まで全ての発言に通告書の提出が求められておりました。代表質問は、届出順で45分一般質問は一問一答方式を取り入れており、時間は掛かるが質疑の内容がわかりやすくなったとの事務局の説明がありました。議案の審査においては、3月議会は予算、9月議会では決算特別委員会を設置して集中審議をしておりました。

大竹市・呉市を視察研修

総務財政常任委員会

8月28日
～
8月30日

総務財政常任委員会は、当市において現在導入に向けて検討を重ねている「行政評価制度」を研修の中心課題に設定し、広島県大竹市役所と呉市役所を訪問して調査を実施しました。

**「行政評価制度」の
導入と検証**

大竹市では「行政評価について」は事務事業評価（内部評価）と取り組みに関する満足度、重要度アンケート調査（外部評価）の2点について説明を受けました。

行政活動の目的を明確にしながら、その評価を行い、結果に基づく改善に次の行政活動の企画・立



行政評価について調査した大竹市

案に反映させていくことがこの制度の趣旨ですが、大竹市においては、外部に委託することなく、市が独自で取り組み、職員の創意工夫により事業が進められ、試行、改善を繰り返しながら大竹市独自の行政評価をしていきました。

なによりも、職員自らが結果に満足することなく、反省と分析を加え、次の事業に活かすべく、計画的・効果的・効率的な行政経営に努める姿勢は評価に値するものでありました。

**市民一人ひとりが
セールスマンに**

呉市では「シティセールス推進事業制度について」施策事例を中心に説明を受けました。

呉市は戦前は戦艦大和を建造した海軍工廠を擁するまちとして栄えて来ましたが、市民一人ひとりがセールスマンとして呉市独自の個性的なイメージ「都市ブランド」をつくるとういう事業でした。観光振興・定住促進・企業誘致と如何に結びつけるかが課題であると感じました。

ごみ処理施設・複合施設を調査

教育民生常任委員会

8月21日
～
8月23日

教育民生常任委員会は、8月21日から23日まで、千葉県佐倉市・酒々井町清掃組合、八千代市、市川市を訪問し、所管事務調査を実施しました。

ごみ処理施設の更新に向けて

千葉県佐倉市・酒々井町清掃組合では、酒々井リサイクル文化センターを、八千代市では八千代市清掃センターを訪問し、当市において更新が検討されているごみ処理施設について調査しました。酒々井リサイクル文化センターは、ごみを焼却した際に発生する



ごみ処理施設について調査した
佐倉市・酒々井町清掃組合

熱を利用し、発電や周辺施設への蒸気や給湯の供給を行い、また焼却灰のエコセメント化など有効利用、再資源化に積極的に取り組んでいる施設でした。

八千代市では、施設稼働までの事業概要や経緯、今後の課題となるごみ処理広域化計画について詳しく説明いただきました。

多世代が交流できる複合施設

市川市では、市川七中行徳ふれあい施設を視察しました。

同施設は、中学校、給食室、公会堂、保育園、ケアハウス、デイサービスを一棟の建物に合築した複合施設です。また、民間事業者の資金とノウハウを活用したPFI方式により施設整備及び維持管理、並びに運営されている施設でもあります。

中学校の図書室を高齢者が、テニスコートを保育園児が利用したり、中学生が職場体験として保育園やケアハウスを訪れるなど、子どもから高齢者までが交流し、ふれあいあふれる施設でした。

農業・観光施策を視察

産業建設常任委員会

8月28日
～
8月30日

産業建設常任委員会は、8月28、29、30日に小海町、上野村、とれたて村、丸中青果（横浜市場）を訪問しました。

農業と観光の融合施策

観光と農業が基幹産業の小海町（長野県）ですが、近くの軽井沢の客を取り込む悩みを抱えながらもスケート場、ゴルフ場、スキー場、美術館、温泉施設等、客の入りが減って来ると観光施設を建設し、その都度二十数万人を集客し、平成19年に建設した温泉施設は年間17万人程の客だが雇用30人、食材の60％は地場産とのことでした。



農業と観光の融合施策を視察した小海町

一つの手法とは思いますが他に音楽堂もあり人口5200人の町とは思えないエネルギーと決断には驚かされました。

農業は高原野菜（レタス、キャベツ、白菜等）が中心で25億円程の売上げがあり、年間1億円以上収入のある農家もあり、農協扱いのほかにも野沢菜等4億円程あり、ソバが遊休地対策とのことでした。

地方の魅力

（アイ）ターン転職

上野村（群馬県）は、森林組合等の求人や呼びかけ、ツアーを組むなどにより、都心から移り住んでいる方が23人もおられました。村では住宅の家賃補助制度を設けるなど様々な施策を講じており、過疎、限界集落に対する問題について改めて考えさせられました。

丸中青果は、北秋田のキュウリが出荷されている会社ですが、秋田県が全国一を目指しているエダマメの収穫期による出荷調整法などのアドバイスをいただきました。今後、特に山菜、果菜類に期待しているとのことでした。

議会を傍聴してみませんか



本定例会の一般質問では、大阿仁小学校の3年生3名と日本赤十字秋田看護大学の学生6名が本会議を傍聴しました。小学生は、本会議の雰囲気には緊張した様子。学校では体験できない貴重な経験となりました。大学生は、質問や答弁の内容を懸命に記録して、地域課題の理解を深めていました。

市議会では、市民の皆さんの議会の傍聴をお待ちしています。

人事案件

本定例会に人事案同意案件が提案され、次のとおり同意することに決定しました。

◎坊沢財産区管理委員

佐々木敏雄(福田)

佐藤 秀信(屋敷)

成田 忠義(相善岱尻)

長崎 正史(大野尻)

櫻庭 正夫(炭焼沢口)

津谷 繁美(大柳岱屋敷)

寺田 良美(伊勢堂下)

◎人権擁護委員候補者の推薦

安部 貞一(増沢字村並)

藤島 孝雄(鷹巣字西大柳岱)

決算特別委員会設置

今定例会には、平成23年度各会計の認定24件が提案されました。各常任委員会から選出された委員により決算特別委員会を審査し、12月定例会で結審します。

- ▽委員長 松橋 隆
- ▽副委員長 関口 正則
- ▽委員 松尾 秀一
- 大森 光信
- 米澤 一
- 福岡 由巳
- 吉田 仁吉郎
- 長崎 克彦

あとがき

今年例年になく残暑厳しい夏となりましたが、いよいよ寒い季節に入ろうとしています。ニュースなどでは、尖閣、竹島と領土問題が慌ただしく報道されていますが、受け止め方や考え方は様々でも、今一度日本の歴史を知ることの大切さを感じました。

そんな中、こうして議会だよりの「あとがき」を書いてみると、月日が経つのは本当に早いと感じています。広報公聴特別委員会の委員長になってから、あつという間に3年目を迎えました。議会だよりの通して市民の皆様、自分たちの納めた税金がちゃんと使われているか、何に使われているか、無駄はないかなど、議会についてわかりやすく伝えるということに、より一層努力していかねばいけないと感じております。

そして、少しでも多くの方々に関心をもっていただき、その声に対応できるように議会だよりの目指して、これからも見た目の変化と中身の進化をテーマに取り組んでいきたいと思っておりますので、ご意見ご要望などございましたら、ぜひ広報公聴特別委員会までご連絡くださいますよう、よろしくお願い致します。

(佐藤光子)

皆さんからの請願・陳情と意見書提出

件名	請願・陳情者氏名	結果	意見書
地球温暖化対策に関する「地方財政を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書の陳情	全国森林環境税創設促進議員連盟 会長 板垣一徳	採択	提出
危険な米軍輸送機「オスプレイ」の配備撤回、および国内飛行訓練中止を求める意見書提出に関する陳情書	日本自治体労働組合総連合秋田県本部 中央執行委員長 星野博之 北秋田市職員労働組合執行委員長 成田幸治	採択	提出
少人数学級の推進、義務教育費国庫負担率2分の1復元に係る意見書採択についての陳情	秋田県教職員組合執行委員長 伊藤正通 秋田県教職員組合大館北秋支部支部長 出川英章	採択	提出
北秋田市民病院への輸送体制について	道城集落会 会長 松橋新一	採択	
道城大野地区の道路新設及び道城から上杉間のガードレールの設置について	道城集落会 会長 松橋新一	一部採択 (P9参照)	

次の定例会は
12月です
市民の皆さまの傍聴を
お待ちしております

- 各常任委員会の会場
- 総務財政(合川庁舎)
- 教育民生(本庁舎)
- 健康福祉(阿仁庁舎)
- 産業建設(森吉庁舎)

た報公聴特別委員会

- 委員長 佐藤 光子
- 副委員長 武田 浩人
- 委員 長崎 克彦
- 関口 正則
- 大森 光信
- 渡辺 靖光
- 事務局担当